

(様式第1の1)

捨て印を押印

捨
印

B導入前申請

番 号
令和5年 ●月 ●日

実印を押印

公益社団法人 全日本トラック協会
会 長 坂 本 克 己 殿

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた番号。HPで「法人番号」で検索して自社の番号を記載してください。

主 所 東京都新宿区四谷●-●-●
氏名又は名称 株式会社全日本リース
代表者氏名 代表取締役 日本 太郎 印
番 号 (数字13桁) 6789012345678
(貸渡先 国土交通運送株式会社)

令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金 交付申請書 (リース事業者の申請のみ貸渡先を記入)

下記により令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付を受けたいので、自動車環境総合改善対策費補助金（中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業（予約受付システム等の導入支援事業に限る））交付規程第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

1. 導入する補助 該当するものに○ (申請するシステムに○をする)

<input type="checkbox"/>	予約受付システム
<input type="checkbox"/>	ASNシステム
<input type="checkbox"/>	受注情報事前確認システム
<input type="checkbox"/>	パレット等管理システム
<input checked="" type="checkbox"/>	配車計画システム
<input checked="" type="checkbox"/>	車両動態管理システム

複数台申請する場合は、合計額を記入。
金額訂正不可

2. 補助金交付申請額

金 480,000 円

3. 経営する事業 (営む業態に○をする)

<input type="checkbox"/>	一般貨物自動車運送事業	<input type="checkbox"/>	特定貨物自動車運送事業
<input type="checkbox"/>	第二種貨物利用運送事業	<input checked="" type="checkbox"/>	リース事業
貨物自動車運送事業者等と連携して輸送効率化事業等を行う荷主企業等 連携する貨物自動車運送事業者等名 ()			

(注1) リース事業者にあつては、貸渡し人の氏名又は名称を申請者欄に付記すること。なお貸渡し人が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名も記載すること。

(注2) 連携する貨物自動車運送事業者等が複数ある場合は、主に連携する事業者1者を記載すること。

4. 保有車両

15 台

申請日時点の会社全体の保有台数を記入

連絡先、送付先住所を記入。

3. がリース事業者の場合、システムを貸し渡す者の保有車両を記入すること。なお貸し渡す者が荷主等の場合は、連携する貨物自動車運送事業者等の保有車両を記載すること。
3. が荷主企業等の場合、連携する貨物自動車運送事業者等（3. で記載した者）の保有車両を記入すること。

5. 添付書類 (交付規程別表2に記載のある書類)

連絡先	(担当者) 日本 二郎	(電話) 03-5253-****	(FAX) 03-5253-****
送付先住所	(郵便番号 160-0004) 東京都新宿区四谷●-●-●		

(注) 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

全ト協受付印	

全ト協			
担当印	担当印	担当印	担当印

